

令和 7 年度第 2 回中小企業・小規模企業振興会議 会議録（要旨）

日時：令和 7 年 10 月 16 日（木）15：00～16：00

場所：大手口センタービル 5 階 会議室

1 出席者、定足数の確認

- (1) 委員 14 名中 10 名の出席により会議は成立
- (2) 出席者は次のとおり

委員名：熊本委員、古川委員、宮本委員、加世堂委員、岡田委員、井原委員、宮崎委員、松尾委員、小峰委員
山形委員（Zoom 参加）

オブザーバー：佐賀県よろず支援拠点担当 大村氏（Zoom 参加）

事務局

商工振興課（安岡、吉村、本村、下尾、江口）

企業立地課（平田）

からつブランド・ふるさと寄附推進課（藤井、林田）

観光課（作本）

2 委員長挨拶

3 議事

(1) 令和 6 年度施策評価まとめについて

令和 6 年度唐津市経済施策の評価について、前回会議後に各委員から提出された意見を事業ごとにまとめたものを提示し、商工業振興基本計画の 4 つの基本方針ごとに意見を募った。

1 企業力（中小企業者等の経営改善および経営力の

- ・ 2024 プレミアム商品券事業について
- ・ DX イノベーションセンター運営業務
- ・ 中小企業小委規模企業資金融資制度
- ・ 唐津地域経済研究所

2 人材力（雇用の促進、創業および事業承継の支援）

- ・合同就職相談会などの開催
- ・企業誘致の推進
- ・創業・経営相談窓口、創業セミナー開設支援

3 流通力（域外市場産業の発展および域内経済循環の向上）

- ・ふるさと寄附制度
- ・新日本プロレスとのコラボPR、旬八青果店赤坂店と連携した販売促進
- ・唐津焼協同組合への活動の支援等

4 観光力（新たな観光需要の創造と稼ぐ観光を展開）

- ・人流データの公開
- ・宿泊支援
- ・肥前名護屋城の活用
- ・唐津観光LINE

（総括）異議なしとして、事務局案を会議の総意とすることで合意した。

（2）令和8年度施策の提言書（案）について

各委員からいただいた意見を集約し、基本方針ごと分けしたものに対し、意見を求めた。

提言の題名

「地域経済の持続的成長と次世代につなぐ新たな産業・人材支援体制に関する提言」

基本方針である4つの力を軸としまして5つの分野ごとに提言をまとめた。

①物価高騰・人手不足

・物価高騰や人手不足等、事業者を取り巻く経営課題への対応として、相談・助言をはじめとする伴走型支援体制の一層の強化を図ること。

②経営改善・創業・事業承継

・生産性の向上と働き方改革を推進する観点から、DX・AI等の先端技術導入支援など業務効率化に資する取組みを推進すること。

- ・地域経済の新陳代謝を促すため、創業支援及び事業承継支援体制の強化並びに企業が実施する新たな取組みへの支援を図るとともに気候変動対策や環境配慮など持続的な企業経営の実現のため、取組に意欲的な企業の支援体制を構築すること。

◎企業誘致・企業創出

- ・製造業やIT関連企業の誘致に努めるとともに、地域経済をけん引する次世代企業の創出・育成に向け、スタートアップ支援やイノベーションを促進する環境整備を進めること。

◎ブランド

- ・唐津産品の魅力を発信し、販売促進並びに販路拡大につなげるとともに地域産業の持続的な発展に資する取組を強化すること。

◎観光

- ・観光産業のさらなる発展に向け、地域資源や文化を活用した観光コンテンツの創出に向けた事業者支援を行うとともに、国内外からの観光誘客と滞在時間の延長につなげること。

委員からの意見

委員)

支援体制の構築 既存の事業者が新たな取り組みを行いたい（例：フェムテックなど）場合、DXやGX以外でも活用できるような補助金等の支援ができないか。

←DXイノベーションセンターでは、10月から新規創業だけではなく、既存事業者の新規事業のための相談窓口となっている。

委員)

厳木などの事業者さんから、観光コンテンツが弱い所への注力をお願いしたいと意見がある。文言を盛り込んでもらえないか。

←支所の職員が本庁に吸い上げられ、各市民センターが各支所の「磨けば輝く」資源を探す取り組みを行っている。厳木では環境芸術の森などのコンテンツもある。提言にも市全域をカバーするような文言を取り入れたい。

5 その他

事務局より説明

- ・現委員の任期が12月31日で終了、2年間の労をねぎらう。
- ・次期の委員については、1月で委嘱を行う予定。別途各種団体に依頼するのでよろしくお願ひします。
- ・提言書につきましは、今回の会議での意見をとりまとめ委員長協議を経て、令和7年10月末までに市長に提出したいと考えている。
- ・第3回は翌年2月下旬を予定、令和7年度の主要事業の進捗状況、8年度予算の概略についての説明、令和8年度会議のスケジュールの提示及び現振興計画の最終的な取りまとめを行う予定。